



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長 (氏名) 大野 博史

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	76,581	11.9	2,452	38.5	2,523	33.5	1,607	36.6
2021年3月期第3四半期	86,944	8.3	3,987	32.1	3,794	26.5	2,536	25.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,673百万円 (62.5%) 2021年3月期第3四半期 4,458百万円 (84.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	131.75	
2021年3月期第3四半期	208.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	142,274	65,856	45.4
2021年3月期	134,477	65,111	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 64,588百万円 2021年3月期 63,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	8.2	3,500	25.1	3,500	23.6	2,300	27.5	188.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,098,490 株	2021年3月期	13,098,490 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	896,195 株	2021年3月期	904,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	12,197,919 株	2021年3月期3Q	12,188,171 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年3月期3Q 15,894株、2021年3月期3Q 24,772株、2021年3月期24,772株)が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種率の増加や、緊急事態宣言などの施策により、新型コロナウイルス感染症の感染者が大幅に減少し、経済活動も再開すると思われましたが、半導体を代表とする部品の不足、物流の停滞に加え、変異株による感染者が世界中で増加傾向にあるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、営業・事務部門では在宅勤務等を推奨し、工場の生産部門では、安全と健康を最優先にする対策を取った上で稼働を継続しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高では「機械システム事業」を中心に大きく減少した影響で、前第3四半期連結累計期間比10,363百万円減収の76,581百万円となりました。

損益面では、売上高減少に伴う減益などにより、営業損益は、前第3四半期連結累計期間比1,534百万円減益の2,452百万円の利益、経常損益は、前第3四半期連結累計期間比1,271百万円減益の2,523百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、減損損失などの計上、法人税等を差し引き、前第3四半期連結累計期間比929百万円減益の1,607百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門、バルブ部門とも比較的堅調に出荷が推移したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比0百万円増収の43,293百万円となりました。

営業損益につきましては、原価低減活動は進捗しているものの、原材料価格の高騰が続いており、前第3四半期連結累計期間比494百万円減益の2,090百万円の利益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「パイプシステム事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフライン事業」に変更しております。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門で前第3四半期連結累計期間に比べ大型物件の出荷が無かったことや、素材材部門でも主機、鋳物部品を中心に出荷が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比7,700百万円減収の14,638百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門、素材材部門の減収の影響などにより、前第3四半期連結累計期間比815百万円減益の326百万円の損失となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門で消音製品を中心に出荷が減少したことに加え、化成品部門でも電力製品など出荷が減少したことなどで、前第3四半期連結累計期間比2,663百万円減収の18,649百万円となりました。

営業損益につきましては、減収による減益に加え、原材料価格の高騰が続いていることなどにより、前第3四半期連結累計期間比162百万円減益の648百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、翌四半期以降の出荷に備え、仕掛品などが増加したことに加え、現金及び預金、電子記録債権が増加したことなどで、前連結会計年度末比7,797百万円増加の142,274百万円となりました。

一方、負債におきましては、生産量が増加した事などにより、電子記録債務が増加したことに加え、前受金が増加したことなどで、前連結会計年度末比7,052百万円増加の76,418百万円となりました。

純資産におきましては、配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増減などにより、前連結会計年度末比744百万円増加の65,856百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による発注延期や工事進捗遅延などの可能性が考えられますが、概ね順調に推移していることから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,418	22,173
受取手形及び売掛金	35,827	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	36,114
電子記録債権	7,375	9,030
商品及び製品	10,194	9,551
仕掛品	4,965	9,594
原材料及び貯蔵品	2,733	3,491
その他	1,234	1,611
貸倒引当金	△115	△140
流動資産合計	82,634	91,428
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,808	13,787
その他(純額)	19,077	18,825
有形固定資産合計	32,886	32,613
無形固定資産		
その他	1,852	1,835
無形固定資産合計	1,852	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	11,676	11,353
その他	5,482	5,128
貸倒引当金	△54	△84
投資その他の資産合計	17,103	16,397
固定資産合計	51,843	50,846
資産合計	134,477	142,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,395	17,551
電子記録債務	9,729	15,516
短期借入金	20,320	22,140
1年内返済予定の長期借入金	668	1,160
未払法人税等	618	200
引当金	2,925	1,484
その他	5,886	7,538
流動負債合計	57,543	65,592
固定負債		
長期借入金	1,736	899
引当金	20	20
退職給付に係る負債	9,305	9,195
その他	759	710
固定負債合計	11,822	10,826
負債合計	69,366	76,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	25,028	25,719
自己株式	△1,817	△1,802
株主資本合計	61,271	61,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,306	3,065
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△52	18
退職給付に係る調整累計額	△558	△471
その他の包括利益累計額合計	2,695	2,611
非支配株主持分	1,144	1,267
純資産合計	65,111	65,856
負債純資産合計	134,477	142,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	86,944	76,581
売上原価	67,173	58,583
売上総利益	19,771	17,997
販売費及び一般管理費	15,784	15,544
営業利益	3,987	2,452
営業外収益		
受取配当金	152	168
その他	193	222
営業外収益合計	345	391
営業外費用		
支払利息	109	114
アレンジメントフィー	153	—
固定資産撤去費用	53	69
その他	222	135
営業外費用合計	538	320
経常利益	3,794	2,523
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	6	0
特別損失		
減損損失	—	41
投資有価証券売却損	4	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
その他	1	14
特別損失合計	7	56
税金等調整前四半期純利益	3,793	2,467
法人税、住民税及び事業税	553	233
法人税等調整額	526	476
法人税等合計	1,080	710
四半期純利益	2,712	1,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,536	1,607

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,712	1,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,529	△240
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△29	70
退職給付に係る調整額	245	87
その他の包括利益合計	1,746	△83
四半期包括利益	4,458	1,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,282	1,523
非支配株主に係る四半期包括利益	176	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の取引に係る販売手数料および販売奨励金等の変動対価については、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,256百万円減少し、売上原価は1,058百万円減少し、販売費及び一般管理費は198百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,293	22,338	21,312	86,944	—	86,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	64	19	153	△153	—
計	43,363	22,402	21,332	87,098	△153	86,944
セグメント利益	2,585	488	810	3,884	102	3,987

(注) 1 セグメント利益の調整額102百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額184百万円及び棚卸資産の調整額△91百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,293	14,638	18,649	76,581	—	76,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	83	12	173	△173	—
計	43,370	14,721	18,662	76,754	△173	76,581
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,090	△326	648	2,412	40	2,452

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額40百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額130百万円及び棚卸資産の調整額△103百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調整額」において、賃貸用資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「パイプシステム事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフライン事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ライフライン事業」の売上高は1,123百万円減少し、「産業建設資材事業」の売上高は133百万円減少しております。

なお、セグメント利益又はセグメント損失(△)に与える影響はありません。